

「上書き」される フクシマの 記憶

ターゲットは子ども、若者、ママ、パパ

「正しい放射線の知識」の裏で暗躍する電通

2019年3月22日号で、福島県伊達市の「心の除染」事業が市から電通への委託だったこと、そしてその中身を情報公開で明らかにした筆者。今回明らかになったのは……。

野池 元基

500万円に達する。

初年度である12年度の「東日本大震災に係る除染等に関する広報業務」の報告書に、事業の基本方針が掲げられている。「安全と安心を取り戻す」「ふるさとから離れて暮らしている住民を取り戻す」「地域の住民としての誇りを取り戻す」の三つだ。

業務体制図も載っている。いくつも事務局やチームに分割されていて、それを電通グループと電通に近い企業の派遣会社パソナや三菱総合研究所などが分かち合っている。また、アドバイザーなどを東京電力・日本原子力学会・電気事業者連合会・日本原子力研究開発機構が担当している。

事業のターゲットは福島県民全般だ。除染や放射線に対する疑問や疑念の解消という目的で、福島県内のマスコミでの広報（2紙で3段広告「福島再生」をそれぞれ

この前年12月には、TOKIOを総理公邸にも招いている。（安倍晋三首相のSNSより）

計39回など）やパンフレット・チラシの制作・配布、講習会やセミナーの開催などをした。

原発事故による大地の汚染から住民の命を守ることが、環境省の使命である。広報業務であれば、放射線の危険性を伝えることが役割だろう。しかし、如何せんこの基本方針、この業務体制だった。

当初から事業では、専門家を派遣して行なう講習が実施されてきた。その実施一覧を見ると、最初のころの受講生は行政職員などが多かったが、18年度は圧倒的に児童・生徒である。テーマは「放射線講習」がほぼすべてだ。

ここ数年、原発事故の記憶・関心がなかつたり薄かつたりする若い層をターゲットにして、「正しい放射線の知識」を伝えるという動



安倍晋三 @AbeShinzo - 5月12日
TOKIOの皆さんと再会しました。福島復興のために頑張ってくださいます。話に花が咲き、本当に楽しいひとときを過ごすことができました！

4,396 66,654 281,040

ジャーナリスト事務所のアレントTOKIOは、福島復興の顔である。安倍晋三首相は昨年5月に彼らと会食し、「福島復興のために頑張ってくださいありがとうございます」とSNSで発信した。TOKIOは国や福島県の広報に露出し、「おいしい」「プライド（誇り）」などと福島復興につながるメッセージを発信し続けている。

裏を返せば、東京電力福島第一原発事故の影響を小さく、あるいはないかのように見せるための広告塔であり続けてきた。

原発事故の発生から4カ月後、テレビCM「食べて応援しよう！(TOKIO)篇」の放映が首都圏から始まる。TOKIOのメニューが牛乳を飲み、野菜にかぶりつく。

このCMは、原発事故で農林水産物の出荷制限の対象になった5県と地震・津波の被害にあった7

道県を応援するために、産地の食材をどんどん消費するよう促す農林水産省の広報事業の一環だった。事業を委託されてTOKIOを起用し、CMを制作したのが日本最大の広告会社・電通である。

原発事故に関係して2011年度、農水省は電通に計6事業を委託している。アジア諸国を対象にした「輸出農産物等信頼回復活動事業」などどれも「風評被害の払拭」が目的で、事業費の総額は約7億5200万円だ。こうした事実が情報公開で明らかになった。

環境省

電通への支払い最多

電通に支払われた事業費が最も多いのは環境省である。「除染・中間貯蔵施設」と「放射性廃棄物の処理」の2種の広報業務を2012～19年度まで継続して電通に委託している。総額は約13.6億4

事故から4カ月後、TOKIOのCM始まる